総合戦略・定住自立圏　特別委員会

・岩見沢市総合戦略について
・南空知定住自立圏について

令和8年11月18日

岩見沢市総合戦略について

1　総合戦略の概要

第3期岩見沢市総合戦略（令和6年3月策定、令和7年7月変更）

【計画期間】

2024年度（令和6年度）から2027年度（令和9年度）までの4年間

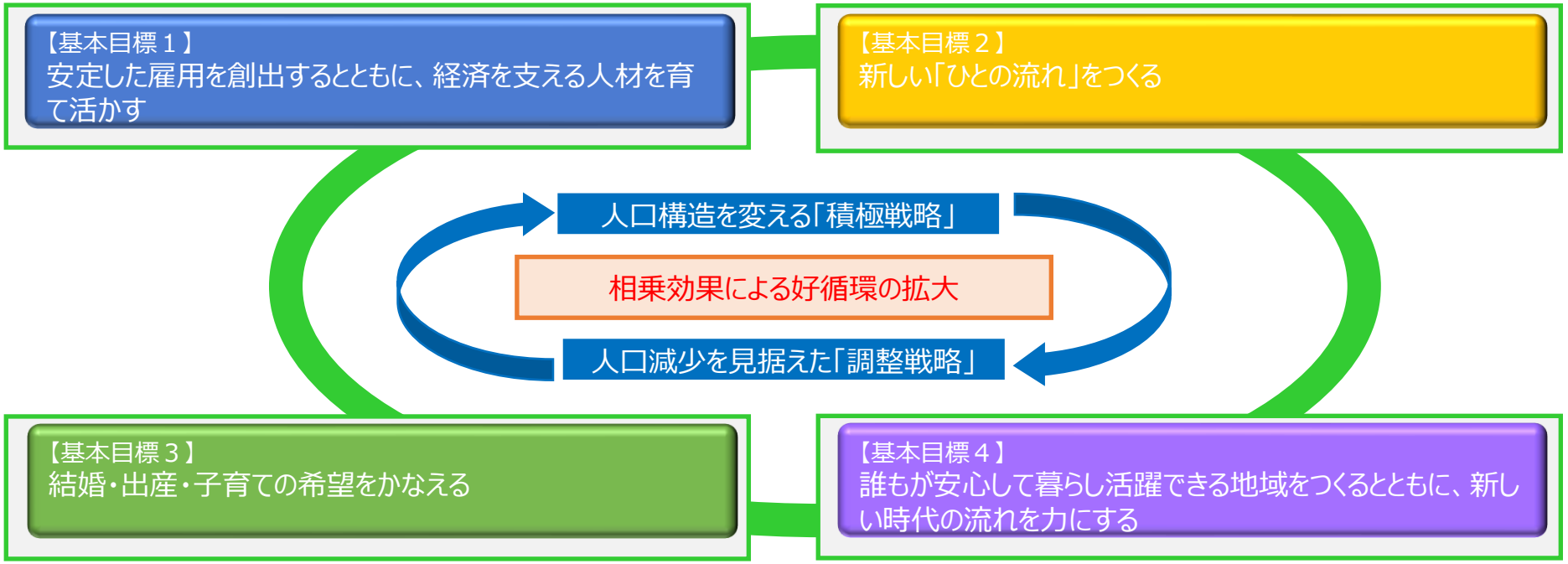
【策定の趣旨】

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の趣旨を踏まえ、これまでの地方創生の取組みをデジタル技術の活用により加速・深化させるために策定

【基本方針】

誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

【基本目標】



2　事業評価　-評価指標（KPI）、各施策の実績-

基本目標１　　安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

※はR6実績

重要業績評価指標（KPI）		基準値	R7実績	R9目標値
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,718千円	2,054千円	2,000千円
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	4,045千円	調査なし	4,250千円
	③従業者1人あたりの製造品出荷額等	31,559千円	35,311千円	32,000千円
農業の生産性の向上	④農業産出額	17,673百万円	※ 21,950百万円	17,800百万円

基準値・目標値等の考え方

①課税状況調（基準値：2022年、目標値：計画期間終了時点）
②経済センサス活動調査（基準値：2021年、目標値：計画期間内における最新の実績）
③経済構造実態調査（旧工業統計調査）※製造業（基準値：2020～2022年平均、目標値：計画期間内における最新の実績）
④市町村別農業産出額＜推計＞（基準値：2019～2021年平均、目標値：計画期間終了時点）

各施策の実績

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
農業DX推進事業	データ解析に基づく土壌改良やスマート技術の導入等による新たな農業体制を構築し、地域農業の持続性確保と農業所得向上を目指す取組みを推進した ・堆肥を活用した実証実験（堆肥散布、物理性診断） ・土づくり講習会の開催（土壌診断及びリモートセンシング活用による化学肥料削減プロジェクト成果報告等） ・汚泥堆肥の消臭試験 【農業における新たなビジネスモデルの創出件数】 →0件（目標値：3件※計画終了時点） 【新規作物及び新規販路開拓の対象品目】 →0品目（目標値：2品目※計画終了時点）	作業省力化やデータに基づいた土づくりによる生産量増加、コスト縮減のほか、流通企業ニーズの的確な把握により、農産物の高付加価値化や販路の拡大等を図る

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
創業支援事業	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した ・ワンストップ相談窓口の設置 ・創業塾の開催 ・機運醸成セミナーの開催 【創業塾受講後の創業人数】 →16人（R6～7累計）（目標値：40人※4年間の合計）	創業支援のワンストップ窓口、創業塾の開催、各種セミナー開催による支援を強化し、商工業の活性化と雇用の創出を図る
プレミアム付建設券発行支援事業	プレミアム付建設券発行支援により、市内建設業の受注確保と持家世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を創出した 【プレミアム付建設券による経済波及効果】 →17.1億円（目標値：24.8億円※各年度）	制度の活用状況や経済波及効果等を踏まえ、市内経済団体などと協議し、費用対効果を高める仕組みの検討が必要
地域経済牽引企業促進事業	基本計画に基づき5分野の企業誘致や産業創出を推進し、企業ヒアリングや経済施策のメール配信による情報収集・提供を実施した ・新産業創出、雇用促進支援補助金交付 ・工場等設置奨励条例に基づく課税免除、雇用助成	今後も企業ニーズの的確な把握や社会変化等の時勢にあった制度に見直すとともに、国、道の支援制度や市の新産業創出雇用促進支援補助金等による支援を行い、企業の進出、労働生産性の向上及び雇用の創出を推進する
新規就農・農業後継者育成支援事業	新規参入者や就農希望者への研修・資金確保支援と国の事業活用により、次世代の農業従事者の育成と確保に努めた ・新規就農サポート事業 ・新規参入支援事業 ・国支援事業（経営開始資金・農業機械導入支援等） 【新規就農者数】 →7人（目標値：20人/年※各年度）	国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、意欲ある新規就農者の育成・確保に努める
人材の育成と活躍推進事業	ICTや首都圏企業との共創を活かし、市民の在宅業務・スキルアップや企業のDXを推進する実践型研修を実施した 【デジタル人材育成研修参加者及び就業者数】 →278人（R6～7累計）（目標値：340人※4年間の合計）	市民や企業向けの研修・マッチング等による就業支援を継続するとともに、参加者の習熟度に合わせた内容の最適化や持続可能な運営手法の検討

基本目標2　新しい「ひとの流れ」をつくる

※はR6実績

重要業績評価指標（KPI）		基準値	R7実績	R9目標値
転出超過数を2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲389人	▲468人	▲275人
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.50%	▲0.63%	▲0.40%
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	※　60.7%	70.0%

基準値・目標値等の考え方

①②住民基本台帳人口（基準値：2022年、目標値：計画期間終了時点）
③市民意識調査（基準値：2018年 実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

各施策の実績

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
教育大学連携事業	北海道教育大学岩見沢校と連携し、企画展や情報発信を通じて市民が芸術文化に親しむ環境を整え、まちの魅力を高めた ・大学との連携事業 ・i-BOXでの企画展の開催 ・i-BOX以外での企画展の開催 市立図書館、有明交流プラザセンターホール、教育大学森の間ホール、MORINOVA 【岩見沢市と教育大学岩見沢校の連携事業数】 →11件（目標値：20件※各年度）	市内全域をフィールドとした芸術文化・スポーツに接する環境づくりや、学生と地域との交流により卒業後の定住や将来のUターンを促進する
地域文化振興事業 健康・スポーツ振興事業	市民の主体的な文化活動や芸術の機会を拡充し文化的な環境を推進するほか、スポーツの普及や選手活動を支援した ・文化振興 各種文化祭や絵画展の開催補助、鑑賞事業、文学賞支援 全国大会出場報償を実施し、芸術文化活動を幅広く支援 ・スポーツ振興 各種教室やスポチャレを開催（スキー教室は少雪中止）、大会出場や強化指定選手、団体への手厚い支援	今後も芸術・文化・郷土資料の鑑賞機会の提供に加え、主体的な文化活動の促進も図るとともに、情報発信と環境づくりを強化し、幅広い世代の参加を促して生涯スポーツを振興する
芸術文化・スポーツ交流創出事業	旧美流渡中学校校舎を芸術文化の交流拠点施設へ改修するため、展示場として使用できるよう消防法への適合工事を行った	利活用の内容の工夫など、一部管理・運営を委託している「みる・とーぶプロジェクト実行委員会」との調整を図っていく

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
中心市街地活性化対策事業	商工業者等と連携し、であえーる岩見沢の利活用やイベント、出店支援等で中心市街地の魅力と交流を促進した ・まちなか交流活性化事業補助金 交流活性化事業 空き店舗改修事業 ・まちなか商店街SNS LINE、Instagram 【全市人口に対する中心市街地人口の比率】 →5.99%（目標値：6.00%※計画終了時点）	中心市街地活性化基本計画の認定を目指すとともに、当該認定による国の支援制度を活用しながら、関係機関と連携し、課題解決に取り組む
観光物産振興事業	観光協会等と連携し、特色ある資源のPRや旅行商品造成を進め、メープルロッジや北村温泉等の観光施設への誘客を図った ・観光PR、SNS発信、ロケ地誘致による認知度向上 ・ワイナリーツアーやイベント等の旅行商品造成 ・事業者連携による特産品の開発 ・百餅祭りやドカ雪まつり等のイベント運営支援 【観光入込客数（イベントを除く）】 →870,170人（目標値：1,180,000人※計画終了時点）	各種SNSを活用した効果的な国内外への情報発信やメープルロッジでのアクティビティ事業の強化により、国内外からの誘客に努める
移住定住促進事業	移住相談窓口の充実を図るとともに、移住希望者向けに市内での生活体験機会を提供した ・移住相談（移住フェア含む） ・お試し暮らし事業 【社会動態における転入率】 →3.08%（目標値：3.10%※計画終了時点） 【社会動態における転出率】 →3.71%（目標値：3.54%※計画終了時点）	まちの魅力の効果的な情報発信・PRを行うとともに、暮らしの体験機会や住まいの情報提供など、当市への移住関心の高い層へのアプローチを行う
シティプロモーション推進事業 広報活動事業	市の子育て環境を中心に、様々な魅力を子育てポータルサイトをはじめとした媒体と連携・活用したプロモーションを実施 ・子育て支援の強化 子育てポータルサイト ・市の魅力発信と観光施策 魅力発信ポータルサイト デジタルサイネージ 【ポータルサイト閲覧者数（魅力発信、こども・子育て）】 →54,168件（目標値：40,000件※計画終了時点）	利用者目線に立ち、ニーズに合わせ、掲載内容を工夫するなど、既存のコンテンツの充実を図る

基本目標3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※はR6実績

重要業績評価指標（KPI）		基準値	R7実績	R9目標値
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率（単年）	0.99	1.03	1.40
	②合計特殊出生率（5か年平均）	1.13	1.03	1.40
子育てに関する不安や負担の軽減	③不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0%	※ 43.5%	50.0%
こども・子育て支援施策の満足度	④「満足している」の回答割合	32.8%	※ 30.3%	35.0%

基準値・目標値等の考え方

①②岩見沢市算定数値（基準値：2022年、目標値：計画期間終了時点）
③子ども・子育てプランニーズ調査（基準値：2019年、目標値：計画期間内における最新の実績）
④市民意識調査（基準値：2021年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

各施策の実績

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
こども家庭センター事業	「えみふる」を拠点に、妊娠期から子育て世帯への相談・交流から、発達支援、児童虐待対応、協議会運営まで切れ目のない総合的な支援を実施した ・子育て支援事業 ひなたっ子（常設型ひろば）、親子支援講座等 ・こども発達支援事業 発達相談、通級指導、発達支援体制整備 ・相談・支援体制 家庭児童相談対応、個別ケース検討会議 【この地域で子育てしていきたいと答えた人の割合（3歳児健診アンケート調査）】 →52.70%（目標値：65.00%※計画終了時点）	事業の安定した運営、連携体制の強化を図り、引き続き安心して子育てができる環境を提供できるよう、多職種、多方面からのアプローチを実施する
出産・子育て応援事業	面談を通じた「伴走型相談支援」によりニーズに即した支援へつなぎ、「妊婦支援給付」による経済的支援を組み合わせて実施した ・伴走型相談支援 ・妊婦のための支援給付	家族も含め、妊娠・出産・子育て期に必要な支援が行き届くよう、伴走型の相談支援と経済支援を一体として今後も継続する

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
あそびの広場運営事業	こどもの成長に応じた安全な遊び場を提供し、心身の発達を促すとともに、安心して子育てできる環境と交流の場を創出した 【こども・子育てひろば「えみふる」利用者数】 →74,775人（目標値：77,000人※各年度）	既存遊具の更新や各種スポーツ教室の充実のほか、「えみふる」の特性を活かした市内利用者のリピート率向上のための取組みを推進する
教育支援センター事業	市内2カ所の登校支援室で学習や体験活動等の柔軟な支援を行うほか、QUテスト等を用いたきめ細かな指導と集団づくりを徹底した	登校支援室の支援拡大に加え、学校訪問によるカウンセリング、関係機関と連携した訪問・オンライン支援、保護者のネットワーク化を推進する
不妊・不育症治療費助成事業	赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊症及び不育症の治療費の一部を助成し、安心して妊娠、出産できるよう支援した ・一般不妊治療費助成 ・生殖補助医療費助成 ・先進不妊治療費助成 ・不育症治療費助成	赤ちゃんを望む夫婦が治療を受けることができるよう事業を継続するとともに、治療効果も考慮しながら、若い世代が意識し治療につながるような周知について引き続き検討する
保育所入所運営事業（保育料軽減） 子どもの医療助成事業	幼児教育・保育無償化対象外の3歳未満児に対し、多子世帯の保育料無料化や基準細分化による市独自の軽減を実施した。また、こどもの医療費助成を道の基準に上乗せして独自に実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てできる環境づくりを図った 【待機児童数（4月1日現在）】 →0人（目標値：0人※各年度）	保育料の無償化・細分化及びこどもの医療費助成の独自拡充の継続により、子育て世帯の負担を軽減し、今後も健康増進や安心して子育てできる環境づくりを推進する
保育・教育人材確保事業	岩見沢市への就職を進めるため、保育士、幼稚園教諭に対して就労支援金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図った ・保育所3園（保育所型認定こども園含む）、幼稚園2園（幼稚園型認定こども園含む）に就労支援金を交付	引き続き、各施設に対し本事業の周知と積極的な活用の働きかけを実施し、保育士および幼稚園教諭の確保を図る
子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	地域において市民相互の援助活動を支援することにより、安心して子育てできる環境づくりを行い、子育て支援の充実を図った こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営するファミリーサポート「はぉはぉ」に業務委託し実施	今後も継続的なサービス提供に向けた講習会受講者の確保に努めるとともに、援助活動を必要とする方の利用に繋がるよう、引き続きサービスの周知を図る

基本目標4　誰もが安心して暮らし活躍できる地域をつくるとともに、新しい時代の流れを力にする

※はR6実績

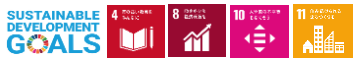
重要業績評価指標（KPI）		基準値	R7実績	R9目標値
健康寿命の延伸	①健康寿命（男性）	78.97歳	78.70歳	79.21歳
	②健康寿命（女性）	85.13歳	84.60歳	85.66歳
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合	63.4%	※ 63.5%	70.0%
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	23種	30種	42種

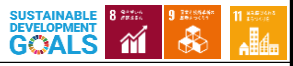
基準値・目標値等の考え方

①②介護保険データを用いた簡易な算定方式（基準値：2022年度、目標値：計画期間終了時点）で、国や北海道の算定方法とは異なる
③市民意識調査（基準値：2018年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）
④岩見沢市算定数値（目標値：計画期間終了時点）

各施策の実績

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
健康経営都市推進事業	産学官金が連携し、生活・健康づくりサービスの基盤構築や、北大と連携した口腔機能に関する「げんき発見ドック」等の取組みを推進した ・北大COI健康講座 ・健康測定（健康ひろば） ・げんき発見ドック ・健康づくりの絵本を新1年生に配付 【健康ひろば利用者数】 →11,282人（目標値：10,000人※各年度）	健康まつりのイベントの一つとして、北大COI-NEXTと連携したこども向け企画等により、若年層に対して積極的にアプローチを行い、健康増進を促す

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
防災対策事業 	災害に強い地域社会の実現に向け、出前講座で自助・共助による備えの重要性を周知するとともに、感染症や多様なニーズに対応した備蓄品の整備を進めた ・メール登録促進や緊急告知FMラジオ貸与による情報伝達の強化 ・防災有資格者連絡会議や全体研修会による地域防災力の向上 ・市民参加型防災訓練の実施 ・備蓄計画に基づいた計画的な物資の備蓄 【自主防災組織率】 →69.20%（目標値：70.00%※計画終了時点） 【防災情報メールサービス登録者数】 →5,891人（目標値：7,000人※計画終了時点）	今後も、市民参加の防災訓練、防災チャレンジ、出前講座を通して、自助・共助による防災力を高め、災害に強いまちづくりを目指す
共生のまちづくり推進事業 	障がい特性に応じた環境整備や用具購入を助成した。また、ギャラリー常設やアート展、大学と連携したアカデミーで文化芸術活動を推進した ・障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリー ・いわみざわハート＆アート展 ・いわみざわアートアカデミー 【障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数】 →5件（R6～7累計）（目標値：30件※4年間の合計）	制度の周知や障がいの特性にあわせた施策展開を行うとともに、アール・ブリュットギャラリーやいわみざわアートアカデミーなどにより文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深める
高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 	自力で雪処理が困難な高齢者や障がいのある世帯に対し、屋根の雪下ろしや除排雪費用を助成し、冬期の日常生活の安全を確保した ・雪下ろし助成 ・間口除雪助成 ・定期排雪助成 【高齢者・障がい者の冬の暮らしの支援事業登録世帯数】 →808世帯（目標値：950世帯※計画終了時点）	広報活動による助成制度の認知度向上により、高齢者世帯等の日常生活の安全確保に寄与しているため、事業者との需給バランスにも考慮しつつ、持続可能な制度となるよう努める

事業名	令和7年度の取組み	今後の方向性
地域情報化推進事業 	小中学校向け保護者連絡アプリの導入や商店街公式SNSの開設によるデジタル発信を強化した。また、これまでのICT基盤の強みを活かし、産学官連携のもと多様な分野の地域課題解決や地域社会DXを推進した 【ICTを活用したサービスの利用件数】 →135,188件（目標値：105,000件※各年度）	今後も多様化する地域のニーズを捉えながら、利便性を実感できるサービスの実装と効果的な周知を進め、地域社会DXを推進する
地域イノベーション（新しい公共）推進事業 	大学等との産学官連携を通じ、若者や家族を対象にライフデザインや意思決定に関する新しい学びのプログラムを実施した ・ヘルスリテラシー向上機会や講演、健康まつりの開催 ・大学や中高校でのプレコンセプションケアや意思決定の授業 ・高校生職業人対話、教員の生成AI勉強会、中高生の交流場創出 ・小中学生等を対象としたライフデザインや創造性教育の実施	産学官連携事業の理解と共感を得るための情報発信を推進する。また、サテライト等の地域資源を活用し、若者が主体的に集い、継続的に学び合う環境の形成に向けた取組を行う
スマート・デジタル自治体推進事業 窓口スマート化推進事業 	デジタル技術の活用による窓口スマート化やシステム標準化を進め、市民サービス向上と業務効率化を図った。また、プロセス見直しによる業務削減で最適化を推進した ・市民サービスの向上 窓口改革の検討開始、マイナンバーカード連携による効率的な手続、「書かない窓口」の推進 ・業務環境の改善・効率化 システム標準化に向けたネットワーク整備、プロセス見直しによる時間短縮	業務効率化の最大化には、デジタル実装とアナログBPRの同時推進が不可欠であり、今後は、最小限のコストで最大の効果を挙げるため、多様な視点から工夫を凝らした運用方法の検討を推進していく

【令和７年度交付金活用事業の実績】

【基本目標２】新しい「ひとの流れ」をつくる

芸術文化･スポーツ交流創出事業（※旧美流渡中学校改修工事）

旧校舎を活用した交流拠点施設を整備することにより、芸術や文化･スポーツを背景にした、人のつながりや交流の創出、関係人口の拡大を図る。



【交付金対象事業費】　※新しい地方経済･生活環境創生交付金（第2世代交付金･拠点整備事業）活用

事業名	事業費	財源		
		交付金（1/2）	過疎対策事業債	一般財源
岩見沢市人と文化の交流拠点施設事業	68,242千円	34,121千円	34,100千円	21千円

【整備内容】

・消防法の適合改修（排煙設備・防災壁・非常用照明・煙感知器など）
・インフォメーションセンター及び地域資料コーナーの設置
　（地元工芸家・歴史的展示物を紹介）
・Wi-Fi環境整備（オンラインイベントやリアルタイム発信）

＜地域資料コーナー＞

改修前



改修後



＜インフォメーションセンター＞

改修前



改修後



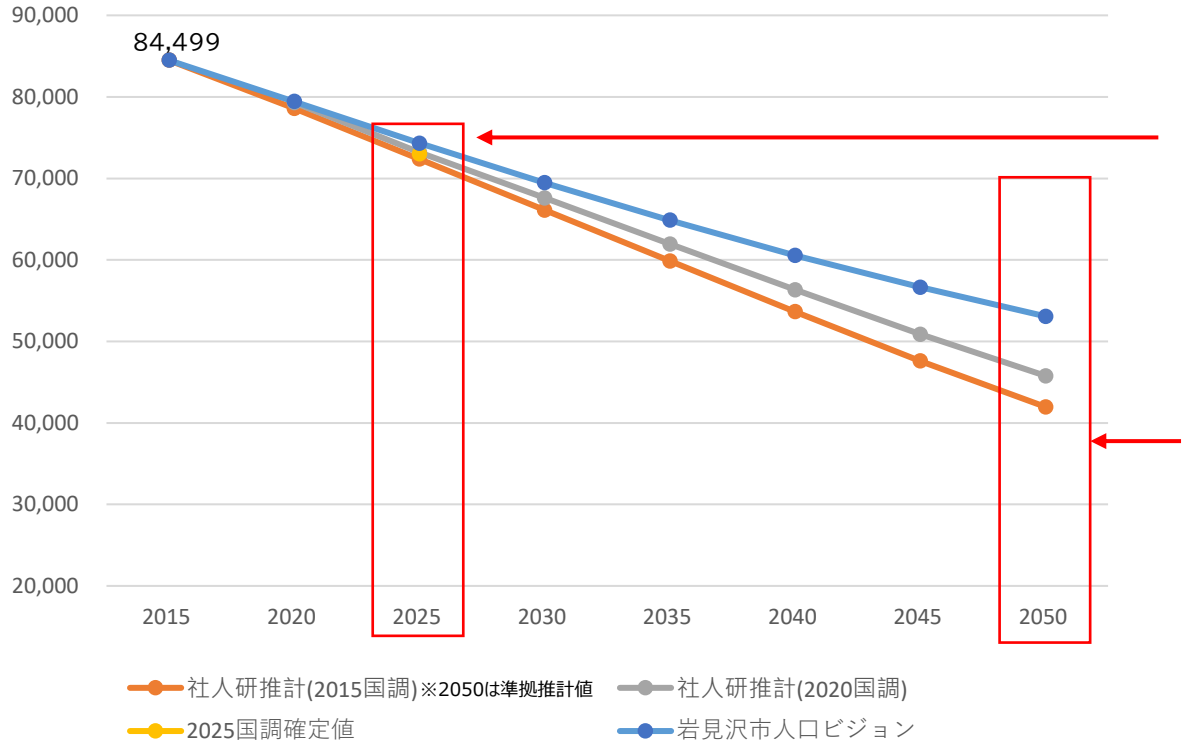
今後の活用方法

●共働によるまちづくり
　町会・大学・団体等の連携による地域の活性化
●市民活動と学びの場
　地域住民が多様に活動・交流し、新たな活力を生み出していく活動と学びの空間
●多世代・多団体の参画
　多様な人々が集い・つながり、人の輪が広がる空間
●地域資源の情報発信
　炭鉱・鉄道など、地域の歴史に触れ、地域の魅力を次世代に伝えていく情報発信

フロア	活用イメージ
３階 （ギャラリーフロア）	ギャラリー展示、創作活動など
２階 （ワークショップ、 セミナーフロア）	ワークショップやセミナー、アトリエなど
１階 （インフォメーション、 交流フロア）	地域資料コーナー、インフォメーションセンター、地域交流スペース

3　人口動態について

(1)将来人口推計



- 社人研推計（2015国調）　：72,377人
- 社人研推計（2020国調）　：73,202人
- 2025国勢調査人口（確定値）：72,949人
- 岩見沢市人口ビジョン　　：74,318人

- 社人研準拠推計（2015国調）：41,958人
- 社人研推計（2020国調）　：45,761人
- 岩見沢市人口ビジョン　　：53,063人

(2)合計特殊出生率

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15	1.14
北海道	1.31	1.29	1.29	1.27	1.24	1.21	1.20	1.12	1.06	1.01	1.00
札幌市	1.18	1.16	1.16	1.14	1.12	1.09	1.08	1.02	0.96	0.90	－
岩見沢市	1.27	1.25	1.21	1.26	1.14	1.18	1.06	0.99	1.09	0.99	1.03

国及び北海道：　厚生労働省「人口動態統計」
札幌市　　：　札幌市調べ（R7は未公表）
岩見沢市　　：　岩見沢市調べ

（3）自然動態と社会動態の概況（各年12月末住民基本台帳）

（単位：人）

区分		H26（2014）	（第1期総合戦略） 初年度→最終年度 H27（2015）	R1（2019）	（第2期総合戦略） 初年度→最終年度 R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	（第3期） 初年度→ R6（2024）	R7（2025）
自然動態	出生数	509	491	376	372	329	287	313	275	279
	（合計特殊出生率）	1.27	1.27	1.14	1.18	1.06	0.99	1.09	0.99	1.03
	死亡	1,189	1,080	1,169	1,089	1,220	1,257	1,324	1,309	1,244
	自然増減	▲ 680	▲ 589	▲ 793	▲ 717	▲ 891	▲ 970	▲ 1,011	▲ 1,034	▲ 965
社会動態	転入	2,815	2,739	2,542	2,450	2,501	2,406	2,469	2,404	2,287
	転出	3,365	3,395	3,117	2,791	2,850	2,795	2,689	2,688	2,755
	社会増減	▲ 550	▲ 656	▲ 575	▲ 341	▲ 349	▲ 389	▲ 220	▲ 284	▲ 468
年末人口		86,054	84,809	80,410	79,352	78,112	76,753	75,522	74,204	72,771

- 自然動態：死亡者数に対して、出生数が大きく減少しており、自然減が拡大
- 社会動態：年度ごとにバラツキはあるものの、社会減は改善している
  R5は社会増減のKPI（▲275人/年 ※総合戦略開始前であるH26の▲550の2分の1）を初めてクリア

- 本市の人口減少は自然減が主因であり、進行は避けられない
- このため、第2期より調整戦略のもと、人口減をある程度受容した施策を展開してきた
- 今後も引き続き、人口減少に適応したまちづくりを進めていく

(4)年代別社会増減の推移

（単位：人）

区分	H26 (2014)	(第1期総合戦略) 初年度 H27 (2015)	最終年度 R1 (2019)	(第2期総合戦略) 初年度 R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	最終年度 R5 (2023)	(第3期) 初年度 R6 (2024)	R7 (2025)
14歳以下	▲ 15	▲ 14	▲ 11	1	44	4	22	20	▲ 2
15～19歳	▲ 63	▲ 59	▲ 24	▲ 14	▲ 29	▲ 28	▲ 31	▲ 34	▲ 46
20～29歳	▲ 240	▲ 252	▲ 293	▲ 271	▲ 320	▲ 225	▲ 166	▲ 219	▲ 285
30～39歳	▲ 83	▲ 145	▲ 99	8	5	▲ 26	9	22	▲ 17
40～64歳	▲ 21	▲ 88	▲ 29	11	12	▲ 27	43	▲ 18	▲ 15
65歳以上	▲ 127	▲ 93	▲ 120	▲ 77	▲ 50	▲ 81	▲ 91	▲ 52	▲ 100
職権	▲ 1	▲ 5	1	1	▲ 11	▲ 6	▲ 6	▲ 3	▲ 3
差引増減	▲ 550	▲ 656	▲ 575	▲ 341	▲ 349	▲ 389	▲ 220	▲ 284	▲ 468

総合戦略開始前から比較すると、年度ごとバラツキはあるものの、「１４歳以下」の子どもと、その親世代に相当する「３０歳代」の社会動態は改善

- 本市の強みである子ども・子育て施策は、子育て世代に評価されており、引き続き推進を図る

4　国の総合戦略との関係

【地域未来戦略】　※令和8年7月21日　閣議決定

現在の国の総合戦略は、「地域未来戦略」〔R8～R12年度〕
⇒地方創生に関する総合戦略〔R7～R11年度〕を変更

＜ポイント＞

強い地域経済に重点をおいた新たな全体戦略（これまでの地方創生を包含）

＜基本的方向性＞

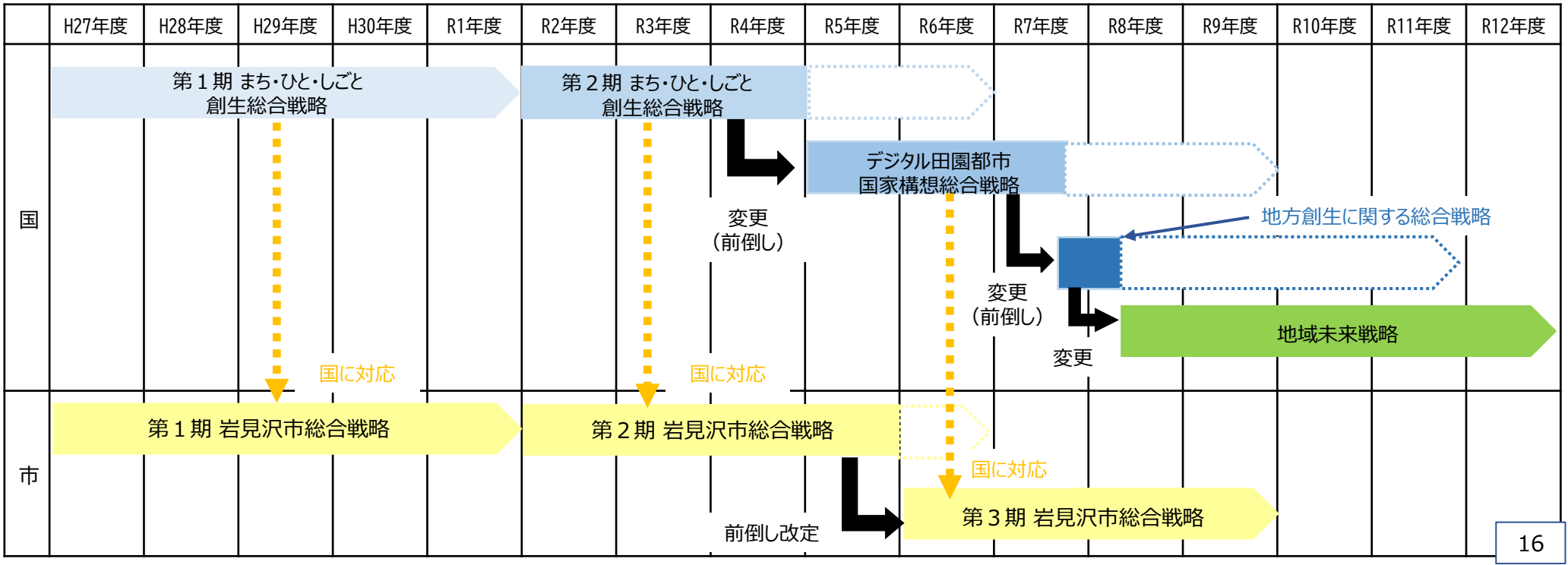
・ 政策パッケージ　6月決定　※地域未来戦略に関する関係副大臣等会議
⇒17の戦略分野への官民投資と、地場産業の育成を国が支援するもの
・ 予算パッケージ
⇒令和9年度当初予算に向けて検討が進められている
既存の交付金の拡充、新設など

【岩見沢市の取組みとの関係】

- 「市町村は、国の総合戦略を勘案して、市町村の実情に応じた総合戦略を定めるよう努めなければならない」と位置づけられている （まち・ひと・しごと創生法第10条）
- 現在の市の総合戦略は、「第3期岩見沢市総合戦略」〔R6～R9年度〕
  ⇒国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえて、第2期を前倒しして策定
- 本市はH27以来、国の戦略に対応して、市の戦略を見直してきた

引き続き、国の戦略を勘案しながら、着実に岩見沢市の総合戦略を進めていく

（参考）



南空知定住自立圏について

Ⅰ 南空知定住自立圏の概要

【定住自立圏とは・・・】 ＊国の定住自立圏要綱より抜粋
・三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口の流れを創出。
・住民生活に必要な機能が集積する都市が「中心市」となり、 圏域全体において中心的な役割を担う。
・「中心市」が周辺市町村と役割分担し、都市機能や生活に必要な機能を確保。
・生活機能の確保のための事業を実施し、人口定住を図る。
・以下３つの視点から、必要な生活機能を確保する。

1 生活機能の強化　2 結びつきやネットワークの強化　3 資源制約に対応するための圏域マネジメント等

【連携事業の前提】
・中心市が取り組む事業であること
・全市町一律での取組みは求められておらず、中心市以外は事業ごとに参画を判断できる

南空知定住自立圏の基本的考え方

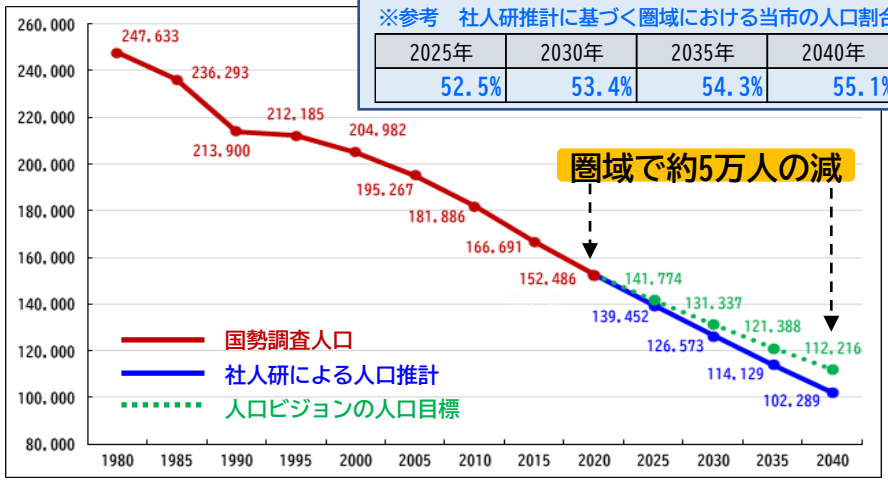
▶ 人口減少が加速度的に進行

■南空知の人口は2040年には、102,289人まで落ち込むと推計
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2040年推計）」
■2025国調結果によると、社人研推計を上回る速度で減少（▲1,269人）

【2020年国調】 圏域人口：152,486人
【2025年国調】 〃 ：138,183人
【社人研2040年】 〃 ：102,289人

※参考 社人研推計に基づく圏域における当市の人口割合

2025年	2030年	2035年	2040年
52.5%	53.4%	54.3%	55.1%



▶ 自治体の経営資源（ヒト、モノ、カネなど）が制約され、
全ての行政サービスを単独市町がフルセットで提供することが困難

一部のサービスを提供することが困難な市町を補い、
圏域の暮らしを維持していくため、２つの観点を基本に令和７年４月から、中心市と構成市町の連携による定住自立圏がスタート

① 限られた経営資源の共有

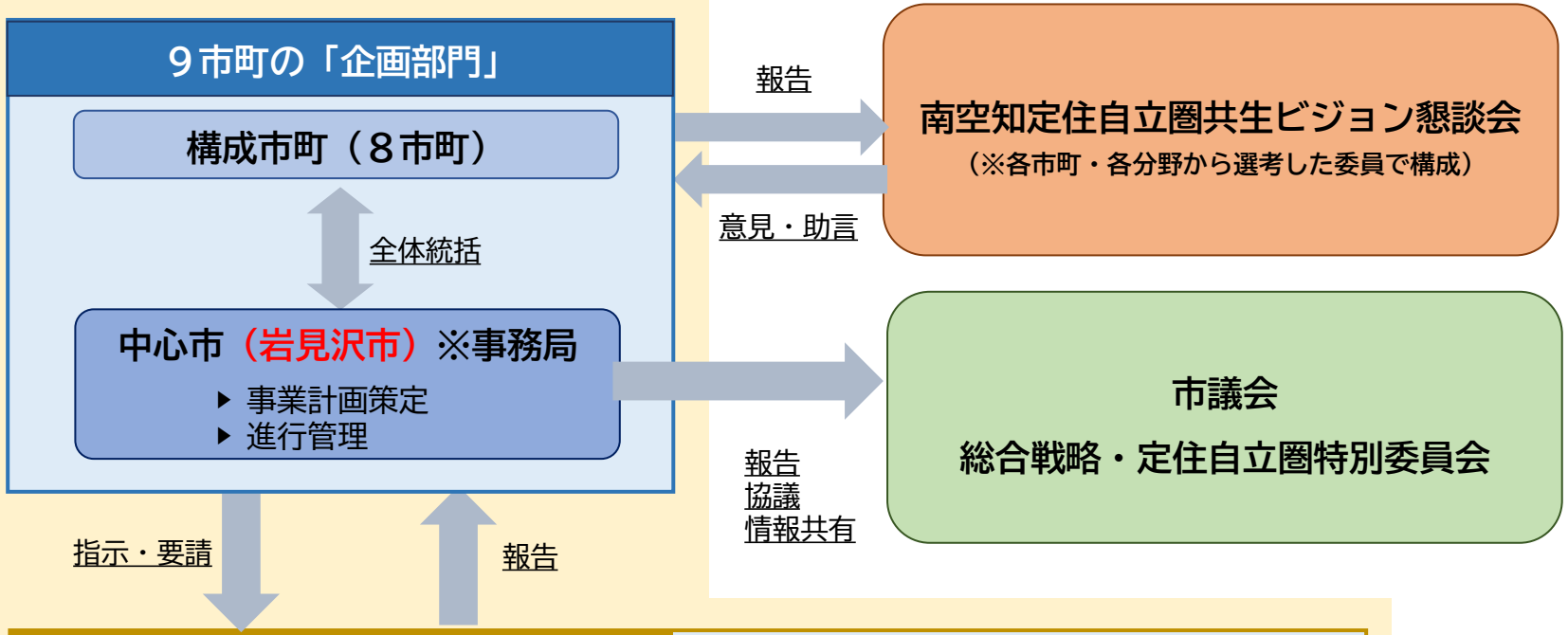
■人材や都市機能など
中心市が持つリソースを有効に活用

② 役割分担と相互補完

■多様化・複雑化する行政事務の
効率化と住民サービスの維持

推進体制

■ 中心市と構成市町の協調のもと、企画部門と事業部門が連携を図り、取組み全体を推進
■ 取組みの進行管理や事業計画の策定を中心市が担い、適時、共生ビジョン懇談会で報告・協議



Ⅱ 協議の状況について

■ 全25カテゴリのうち、**令和7年度時点で16カテゴリが事業部門での協議開始又は事業実施へ移行**
■ 各カテゴリごとに**必要な手順を踏んで、一歩ずつ協議を前に進めていく**

《事業実施までの基本的な流れ》

協議

手順1　情報共有
・全市町が集まり、それぞれの現状・課題、施策、リソースの確認

手順2　方針決定
・中心市と構成市町が連携（参画）の可否と方針を協議・検討

共生ビジョンへ登載

手順3　具体化
・連携事業の内容、費用負担などの仕組みを協議・検討

実施

手順4　事業実施
・参画市町が協調して連携事業に取り組む

《Ｒ７年度のカテゴリ別の進捗位置》

※9カテゴリが未協議

「障がい者福祉」　「学校教育」
「環境･衛生」　「道路」
（※方針が決まり、共生ビジョンへ登載予定）

「救急医療体制」　「地域医療」
「農業」　「移住」

「防災」　「公共交通」　「ICT」
「生涯学習･社会教育」　「商工･雇用」
「観光」　「人材育成」　「職員研修」

Ⅲ 協議における課題と、連携事業の種別

■ 協議においては様々な課題があり、全てがスムーズに進んでいる訳ではなく、**カテゴリごとに進捗に差異**
■ 合意形成と事業構築には一定の時間を要するため、**できるところから連携を進める**

協議における課題

①合意形成

・市町ごとの抱える課題やニーズの不一致
・圏域に求める内容の相違　　など

②事業構築

・予算・人員の確保
・市町間の役割分担、業務量の負担　　など

■ 協議がまとまり連携を開始した事業は、**「相互補完」と「効率化」の２つの種別に分けられる**
■ 今後は**この種別に当てはまるものをベースとしながら、連携を深めていく**

連携を開始した事業の種別

（1）リソース不足を補完する事業

・市町単独での提供・維持が難しいサービスや
専門性を要する行政課題への対応

（2）リソースを集め、スケールメリットを活用する事業

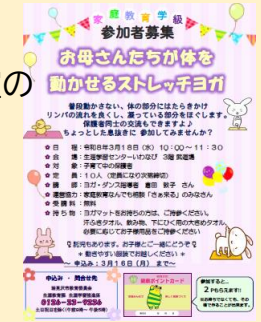
・複数市町のリソースを集めて取り組むことにより、
課題解決や目標達成に、高い効果を創出

（1） リソース不足を補完する事業

市町単独での維持や提供が難しいサービス、高度化する行政課題への対応を、他の市町のリソースを活用することで補う
⇒中心市のリソースを提供していくことを基本に実施

① 教育（生涯学習・社会教育）

- 岩見沢スキー連盟主催の初級スキー教室の参加対象を圏域に拡大
- 子育て家庭を対象とした家庭教育学級（ヨガ教室）を圏域に拡大し実施



人材や組織、プログラム、設備などのリソースを提供し、住民サービスを維持

② 産業振興（商工・雇用）

- 岩見沢市主催の合同企業説明会や岩見沢商工会議所主催の経営者セミナーに管外の事業者に参集範囲を拡大



一定の企業数や規模のもとでしか、実現できないイベントを通じ、地域経済の活力を高める

③ 人材育成

- 教育大学岩見沢校をはじめ、圏域市町が連携する大学・専門学校の公開講座等の参加を、圏域住民に拡大



専門的な知見やノウハウを活用し、人材育成に資する機会を提供

④ 職員研修

- 岩見沢市主催のカスタマーハラスメントやメンタルヘルスの研修において、圏域市町職員に対象を拡大し開催



行政運営上の共通課題である「職員の能力・資質向上」を圏域で対応

（2） リソースを集め、スケールメリットを活用する事業

複数市町のリソースを集めて取り組むことにより、課題解決や目標達成に向けてより高い効果を生み出す
⇒各市町の取り組む方向が一致するものから実施

① 公共交通

- バス事業者の乗務員不足に対応するための「路線バス運転手確保支援金」を創設
- JR室蘭線の乗車体験や通勤モニターを募集し、利用潜在性等に係る調査を実施



市町のヒト・モノ・カネを集め、単独では根本的な解決に至らない交通ネットワークの維持に共同で対応

② 産業振興（観光）

- 「そらちグルメフォンド」や「情熱フェスティバル」において、南空知の観光情報PRブースや物販エリアを拡充



単独では限りのある「観る」「食べる」「体験」など、多様な資源を組み合わせた周遊観光を実現

③ 防災

- 共同備蓄品を利用した職員防災訓練の実施及び防災資機材の備蓄状況確認、情報共有



知見やノウハウをはじめ、防災資機材等の共有により、有事の際に、補完し合う体制を構築

④ ICTインフラ

- デジタル・ディバイド解消のための、高齢者向けスマートフォン講習会の実施
- コスト削減や業務の効率化に向け財務会計システムの共同調達を検討（R8実施）



共通課題である業務システムの更新に際し、共同調達することにより、コスト面・人材面のメリットを創出

【参考】 共生ビジョンにおける各分野の成果指標

令和7年度の進捗状況

分野	カテゴリ	成果指標 KPI ※は補足指標			
		項目	基準値	R7	目標値
医療	救急医療体制	初期救急医療に携わる医療機関の割合	30.3%（R5年度）	根拠数値未公表	31.0%　（R8年末）
	地域医療	人口10万人当たりの圏域内看護師・准看護師数（病院、診療所勤務のみ）	1,084.4人（R4年末） （R4年末）	根拠数値未公表	1,090人　（R8年末）
		※各市町の看護師等就学資金援助借受者数	84人（R6年度）	85人	―
教育	生涯学習・社会教育	圏域全体の社会教育事業参加者数	82,956人（R6年度）	87,774人	76,000人　（R11年度）
産業	農業	圏域全体の年間農業産出額	59,220百万円（R4年度）	根拠数値未公表	59,000百万円　（R11年度）
	商工・雇用	人口1万人当たりの事業所数	444事業所（R5年度）	根拠数値未公表	450事業所　（R11年度）
		※各市町の商工会議所・商工会の会員数	2,840件（R5年度）	2,807件	
	観光	圏域全体の年間観光入込客数	5,784千人（R5年度）	6,517千人	6,000千人　（R11年度）
防災	防災	圏域全体の防災士有資格者数	274人（R5年度）	309人	420人　（R11年度）
公共交通	公共交通	人口1万人当たりの圏域を運行する定時便数	55便（R6年度）	57便	55便　（R11年度）
ICT	ICTインフラ	インターネットに接続可能な端末の所持率（南空知広域圏基礎調査結果）	65.1%（R2年度）	アンケート未実施	75.0%　（R11年度）
		※総務省「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン利用状況」	45.97%（R4年度）	29.27%	
移住	移住	圏域全体の移住相談件数	588人（R5年度）		750人　（R11年度）
人材育成	人材育成	圏域をフィールドとした研究・学習活動の参加学生数	197人（R5年度）	605	200人　（R11年度）
職員研修	職員研修	合同職員研修会の回数・参加人数	0回・0人（R5年度）	2回・15人	3回・120人　（R11年度）

※表内の朱書き表記は、毎年度定期的に把握することができない成果指標を設定している項目において、補完的に把握するための指標として設定